

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)										
					財政健全化等	×	歳入総額	270,587,110	205,368,165	実質収支比率	9.3	5.3												
市町村名	杉並区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	11,862,706	7,231,087	経常収支比率 (※1) (86.4) (82.1)	標準財政規模	125,014,524	127,665,262											
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	217,218	472,455															
					近畿	×	実質収支	11,645,488	6,758,632					財政力指数	0.62	0.61								
					中部	×	単年度収支	4,886,856	-875,976					公債費負担比率	4.9	2.0								
人口	令和2年国調(人)	591,108	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,413,580	5,756,680	健全化判断比率	-	-												
	平成27年国調(人)	563,997			山振	×	繰上償還金	0	0				実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	4.8			低開発	×	積立金取崩し額	6,378,318	2,451,438				連結実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	573,504	第1次	平成27年国調	469	平成22年国調	436	指数表選定	○	実質単年度収支	-77,882	2,429,266	資金不足比率(※4)	-										
	うち日本人(人)	556,769		0.2	0.2	基準財政収入額	72,196,314	69,069,455	基準財政需要額	113,362,768	116,034,743													
	令02.01.01(人)	574,118	27,407	25,303	標準税収入額等							125,014,524			127,665,262									
	うち日本人(人)	555,542	12.6	12.1	経常経費充当一般財源等	108,725,188	106,045,056																	
	増減率(%)	-0.1	189,732	182,980	歳入一般財源等	150,739,901	142,319,954																	
	うち日本人(%)	0.2	87.2	87.7	地方債現在高	32,090,647	33,351,016																	
面積(km ²)	34.06				うち公的資金	23,004,406	20,459,623	債務負担行為額(支出予定額)	31,484,277	34,140,188	収益事業収入	200,000	150,000											
人口密度(人/km ²)	17,355				土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	40,841,647	45,806,385	積立金現在高	18,655	17,280											
世帯数(世帯)	336,339				減債基金	18,655	17,280	その他特定目的基金	14,216,115	12,111,012														
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																
	市区町村長	1	11,130		一般職員	3,286	9,782,422	2,977	地方債現在高	32,090,647	33,351,016													
	副市区町村長	2	8,919		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	23,004,406	20,459,623													
	教育長	1	7,644		うち技能労務職員	310	945,810	3,051	債務負担行為額(支出予定額)	31,484,277	34,140,188													
	議会議長	1	8,560		教育公務員	106	354,958	3,349	収益事業収入	200,000	150,000													
	議会副議長	1	7,746		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-													
	議会議員	46	5,957		合計	3,392	10,137,380	2,989	財政調整基金	40,841,647	45,806,385													
						ラスパレス指数		98.9		減債基金	18,655	17,280												
一般会計等の一覧																								
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計	(4)	介護保険事業会計	(5)	後期高齢者医療事業会計	(6)	特別区人車・厚生事務組合	(7)	特別区競馬組合	(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11)	杉並区スポーツ振興財団	(12)	杉並区障害者雇用支援事業団	(13)	杉並区土地開発公社	○
(2)	用地会計	(4)	介護保険事業会計	(5)	後期高齢者医療事業会計	(6)	特別区人車・厚生事務組合	(7)	特別区競馬組合	(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11)	杉並区スポーツ振興財団	(12)	杉並区障害者雇用支援事業団	(13)	杉並区土地開発公社	○		
		(5)	後期高齢者医療事業会計	(6)	特別区人車・厚生事務組合	(7)	特別区競馬組合	(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11)	杉並区スポーツ振興財団	(12)	杉並区障害者雇用支援事業団	(13)	杉並区土地開発公社	(14)	下井草駅整備	(15)	杉並区成年後見センター	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	67,511,196	24.9	67,511,196	53.6	普通税	67,500,400	100.0
地方譲与税	771,208	0.3	771,208	0.6	法定普通税	67,500,400	100.0
利子割交付金	196,024	0.1	196,024	0.2	市町村民税	64,515,371	95.6
配当割交付金	948,277	0.4	948,277	0.8	個人均等割	1,193,534	1.8
株式等譲渡所得割交付金	1,104,883	0.4	1,104,883	0.9	所得割	63,321,837	93.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-
地方消費税交付金	11,632,739	4.3	11,632,739	9.2	法人税割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0	軽自動車税	199,839	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,785,190	4.1
自動車税環境性能割交付金	133,669	0.0	133,669	0.1	釐産税	-	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	338,701	0.1	338,701	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	259,329	0.1	259,329	0.2	目的税	10,796	0.0
自動車税減収補填特例交付金	75,947	0.0	75,947	0.1	法定目的税	10,796	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,425	0.0	3,425	0.0	入湯税	10,796	0.0
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	82,636,761	30.5	82,636,761	65.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	52,497	0.0	52,497	0.0	合計	67,511,196	100.0
分担金・負担金	1,353,205	0.5	-	-			
使用料	3,226,610	1.2	1,557,858	1.2			
手数料	787,274	0.3	-	-			
国庫支出金	93,061,164	34.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	44,118,726	16.3	41,166,454	32.7			
都道府県支出金	20,520,349	7.6	-	-			
財産収入	392,101	0.1	277,703	0.2			
寄附金	223,824	0.1	-	-			
繰入金	9,059,786	3.3	-	-			
繰越金	7,231,087	2.7	-	-			
諸収入	2,020,726	0.7	193,160	0.2			
地方債	5,903,000	2.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	270,587,110	100.0	125,884,433	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,261,708	実質収支	1,160,709
上水道	-	再差引収支	1,160,709
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	88,456
交通	-	被保険者数(人)	117,535
電気	-	被保険者	127
国民健康保険	4,984,558	1人当り	3
その他	13,277,150	保険税(料)収入額	256
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	912,871	0.4	-	912,871	
総務費	83,243,511	32.2	2,350,303	21,799,086	
民生費	108,994,080	42.1	4,726,644	62,000,774	
衛生費	17,412,033	6.7	156,665	15,344,860	
労働費	1,125,335	0.4	642,232	537,164	
農林水産業費	224,018	0.1	113,998	166,834	
商工費	1,449,914	0.6	39,683	1,261,331	
土木費	12,381,139	4.8	5,322,606	9,300,401	
消防費	947,140	0.4	306,085	871,848	
教育費	24,676,596	9.5	4,117,815	19,326,080	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,357,767	2.8	-	7,355,946	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	258,724,404	100.0	17,776,031	138,877,195	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	107,797,788	41.7	67,910,310	61,896,568	49.2
人件費	37,930,571	14.7	35,103,697	33,921,180	26.9
うち職員給	22,332,184	8.6	20,866,557	-	-
扶助費	62,516,210	24.2	25,457,427	24,914,997	19.8
公債費	7,351,007	2.8	7,349,186	3,060,391	2.4
元利償還金	7,351,007	2.8	7,349,186	3,060,391	2.4
内訳	7,163,369	2.8	7,161,548	2,875,548	2.3
うち元金	187,638	0.1	187,638	184,843	0.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	133,150,585	51.5	61,699,461	46,828,620	37.2
物件費	37,216,535	14.4	30,970,717	27,691,605	22.0
維持補修費	1,448,220	0.6	1,013,766	1,013,766	0.8
補助費等	70,425,836	27.2	8,732,638	4,539,616	3.6
うち一部事務組合負担金	2,150,674	0.8	2,150,674	1,628,517	1.3
繰出金	18,261,708	7.1	15,378,511	13,583,633	10.8
積立金	5,758,737	2.2	5,564,280	-	-
投資・出資金・貸付金	39,549	0.0	39,549	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,776,031	6.9	9,267,424	-	-
うち人件費	1,079,368	0.4	1,079,368	-	-
普通建設事業費	17,776,031	6.9	9,267,424	-	-
うち補助	4,534,132	1.8	1,385,854	-	-
うち単独	13,234,067	5.1	7,873,738	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	258,724,404	100.0	138,877,195	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

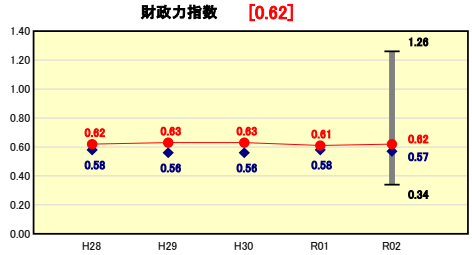
東京都杉並区

人口	573,504人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	556,769人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06km ²	実質公債費比率	-5.6	%
歳入総額	270,587,110千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	258,724,404千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	11,645,488千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	125,014,524千円			
地方債現在高	32,090,647千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

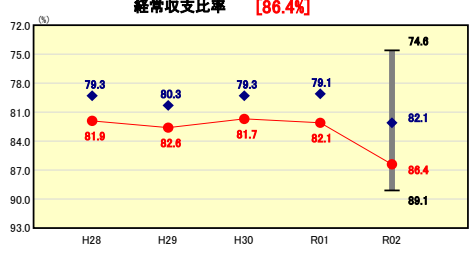
財政力



類似団体内順位 9/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
対前年度比0.01ポイント増の0.62となった。区は、平成24年3月に策定した「杉並区総合計画」の中で『行財政改革基本方針』を定め、特別区民税等の収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、職員数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳出の効率化に取り組んできた。令和4年2月に新たな「杉並区総合計画」を策定し「区政経営改革推進基本方針」を定めるところだが、今後とも、財源の確保や、事業運営・執行方法の見直しなどに引き続き取り組み、財政の健全化に努めていく。

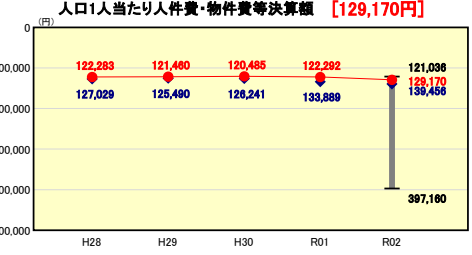
財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/23 全国平均 93.1 東京都平均 90.5

経常収支比率の分析欄
特別区財政調整交付金(普通交付金)や地方特例交付金の減収により分母である歳入が減ったことに加え、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費や民間委託の進展に伴う物件費の増により分子である歳出が増となったことから、対前年度比4.3ポイント増の86.4%となった。『区政経営改革推進基本方針』において示した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための考え方」に規定する指標の1つである『行政コスト対税収等比率』など、今度も財政構造の弾力性について留意する。

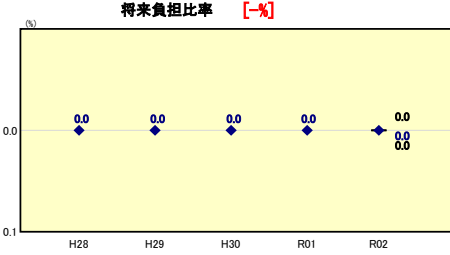
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/23 全国平均 145,817 東京都平均 136,095

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
『行財政改革基本方針』等に基づき、職員数の削減、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進等を着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。新たに策定した『区政経営改革推進基本方針』に基づき、引き続き経費の抑制に努め、効率的な財政運営に努めていく。

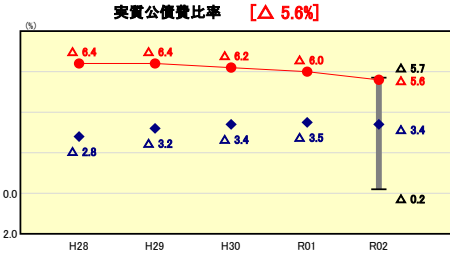
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続して生じていない。

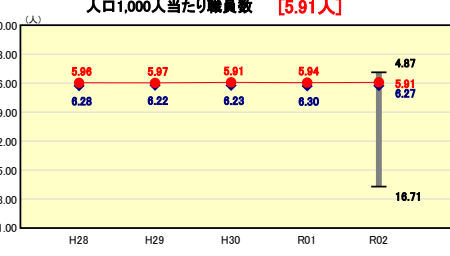
公債費負担の状況



類似団体内順位 2/23 全国平均 5.7 東京都平均 △2.2

実質公債費比率の分析欄
老朽施設の改築・改修や公園の整備等の経費の増に伴い、区債残高は増加傾向にあるものの、基金と区債をバランスよく活用した財政運営に努めている結果、類似団体内において上位となっている。今後も、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行する。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていく。

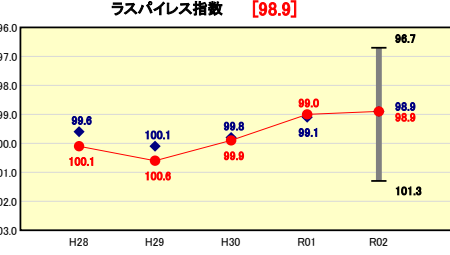
定員管理の状況



類似団体内順位 7/23 全国平均 8.16 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄
人口千人当たり職員数は、類似団体平均より0.36人少ない5.91人となっている。これは、事務事業の見直し等により、職員数の適正管理に努めてきた結果である。今後も、増大する行政需要への対応と組織の活性化を図りつつ、職員数の適正管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は、平均年齢の低下による職員構成の変動により、前年度から0.1ポイント低下し98.9となっている。類似団体平均、全国市平均とほぼ同水準にあるが、引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都杉並区

経常収支比率の分析

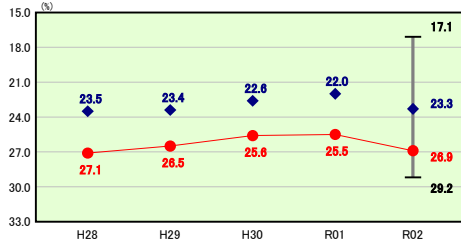
人口	573,504	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	556,769	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	km ²	実質公債費比率	-5.6	%
歳入総額	270,587,110	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	258,724,404	千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	11,645,488	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	125,014,524	千円			
地方債現在高	32,090,647	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

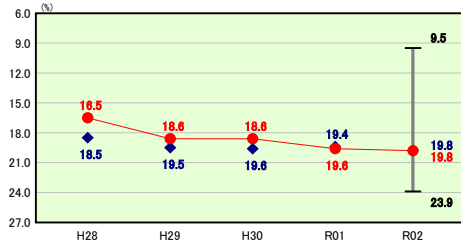
類似団体内順位 18/23 全国平均 26.8 東京都平均 23.1



人件費の分析欄
会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費は増となり、対前年度比1.4ポイント増の26.9%となった。今後も、事業運営の改善や執行方法の見直し、AI（人口知能）など新たな技術の活用の検討、民間事業者等の多様な主体を活用したサービス提供を進めるなど、効率的な行政運営に努めていく。

扶助費

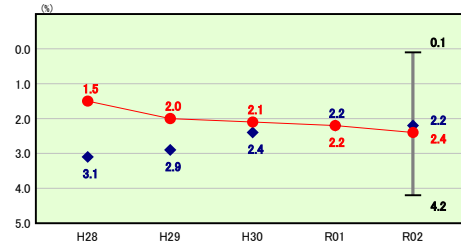
類似団体内順位 13/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.5



扶助費の分析欄
「待機児童ゼロ」の継続・「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整備するための認可保育所の整備に伴う保育関連経費の増や、障害者の社会参加をさらに促進するための移動支援事業等の見直しに伴う障害者福祉費の増などにより、扶助費は今後も増加が見込まれる。

公債費

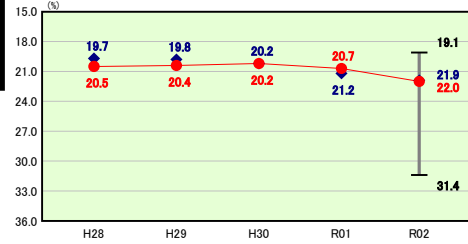
類似団体内順位 12/23 全国平均 16.3 東京都平均 9.0



公債費の分析欄
満期一括償還に備えた減債基金への積立金の増などにより、対前年度比0.2ポイント増の2.4%となった。「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための考え方」に基づき、区債の発行にあたっては財政状況を踏まえて、必要性を十分検討して行う。

物件費

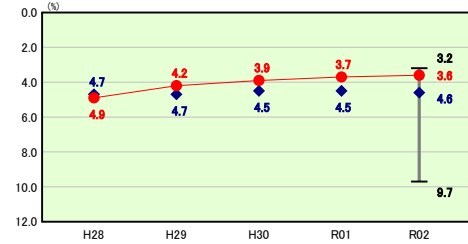
類似団体内順位 13/23 全国平均 14.3 東京都平均 19.0



物件費の分析欄
民営化・民間委託の推進により、増加傾向にある。新たに策定した『区政経営改革推進基本方針』に基づき、民営化・民間委託を着実に進めていく。

補助費等

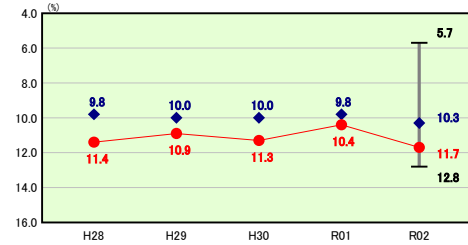
類似団体内順位 3/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.7



補助費等の分析欄
補助費等はこの間減少傾向にあるが、補助金については、補助金検証・評価シートや事務事業評価による効果検証を徹底し、絶えず見直しに取り組みとともに、事務の適正執行に努めていく。

その他

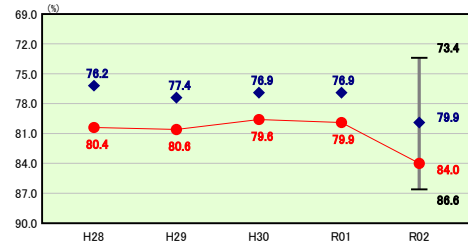
類似団体内順位 19/23 全国平均 12.6 東京都平均 12.2



その他の分析欄
維持補修費の増や介護保険事業会計への繰出金の増などによる繰出金の増により、対前年度比1.3ポイント増11.7%となった。

公債費以外

類似団体内順位 22/23 全国平均 76.8 東京都平均 81.5



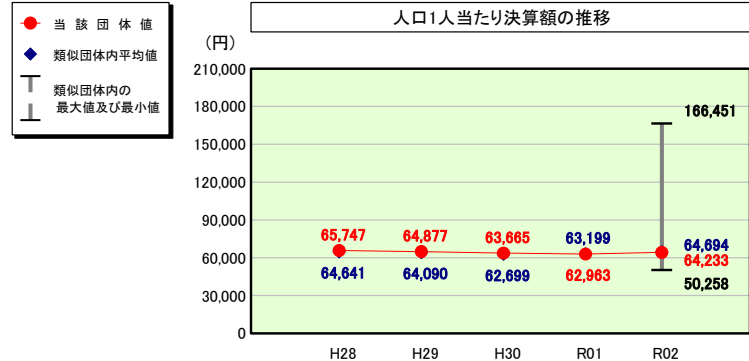
公債費以外の分析欄
人件費・物件費等の増などにより、類似団体の平均を4.1ポイント上回っている。今後も保育待機児童対策等の足元の行政需要に着実に応えつつ、事業の効率的な執行により経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都杉並区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

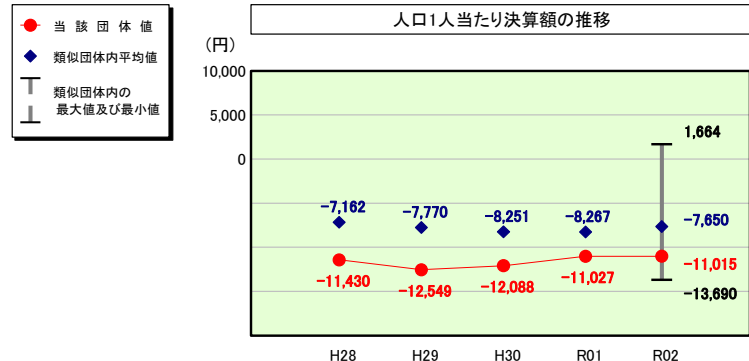
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	37,930,571	66,138	64,942	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	424,145	740	879	▲ 15.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	998,956	1,742	2,352	▲ 25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,079,368	1,882	1,462	28.7
▲退職金	▲ 3,595,410	▲ 6,269	▲ 4,941	26.9
合計	36,837,630	64,233	64,694	▲ 0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	6.27	▲ 0.36
ラスバイレス指数	98.9	98.9	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

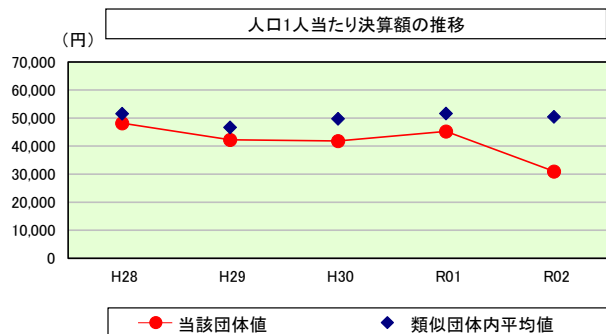


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,741,344	3,036	4,470	▲ 32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	314,263	548	430	27.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	25	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	157,535	275	317	▲ 13.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	719,730	1,255	2,439	▲ 48.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,821	▲ 3	▲ 17	▲ 82.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,248,374	▲ 16,126	▲ 15,313	5.3
合計	▲ 6,317,323	▲ 11,015	▲ 7,650	44.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	26,934,505	48,188	73.0	51,565	17.8
うち単独分	20,978,082	37,531	74.0	35,359	16.5
H29	23,866,588	42,280	▲ 12.3	46,686	▲ 9.5
うち単独分	17,380,011	30,789	▲ 18.0	32,595	▲ 7.8
H30	23,803,386	41,824	▲ 1.1	49,796	6.7
うち単独分	18,600,025	32,681	6.1	37,281	14.4
R01	25,981,525	45,255	8.2	51,681	3.8
うち単独分	19,675,187	34,270	4.9	37,226	▲ 0.1
R02	17,776,031	30,995	▲ 31.5	50,465	▲ 2.4
うち単独分	13,234,067	23,076	▲ 32.7	34,193	▲ 8.1
過去5年間平均	23,672,407	41,708	7.3	50,039	3.3
うち単独分	17,973,474	31,669	6.9	35,331	3.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

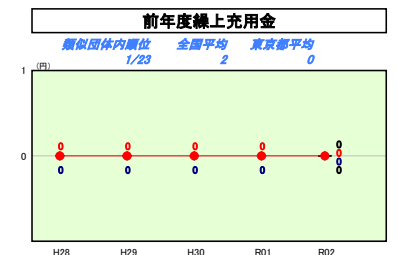
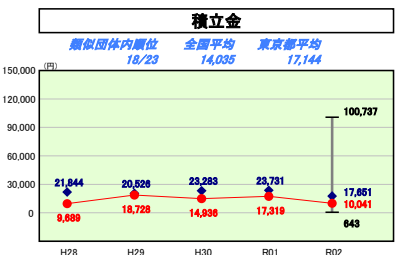
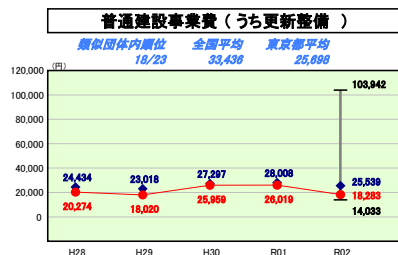
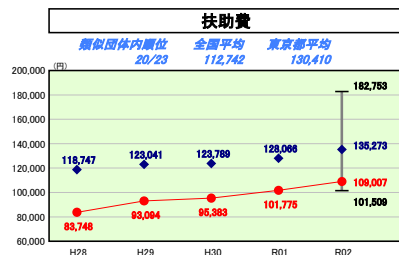
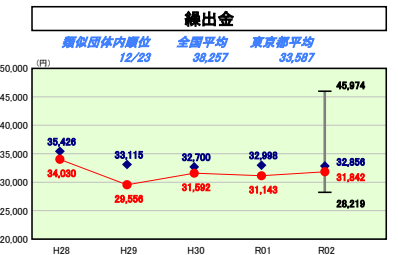
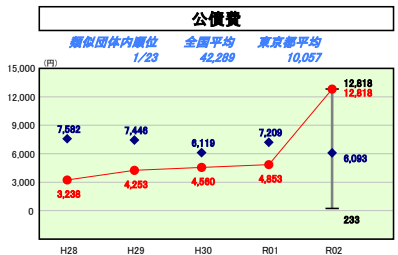
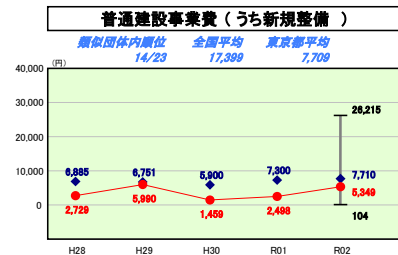
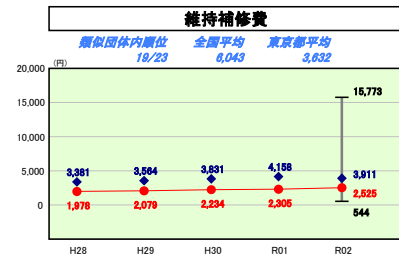
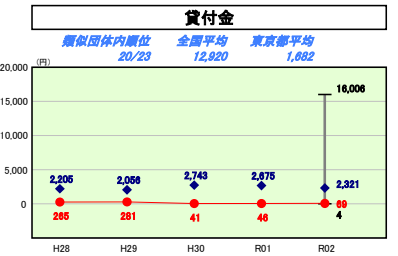
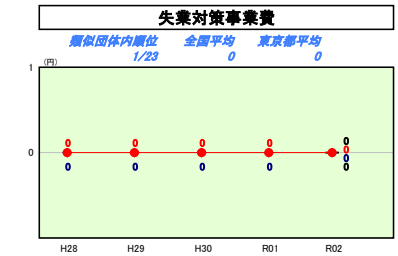
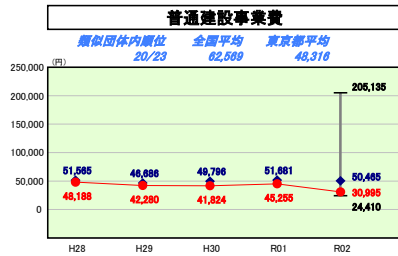
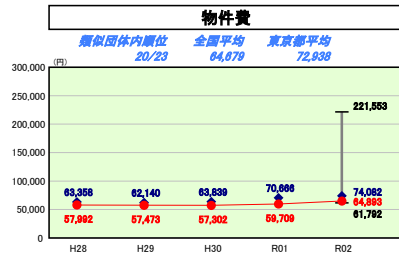
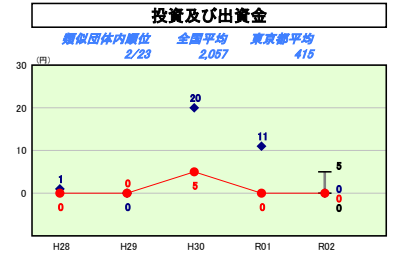
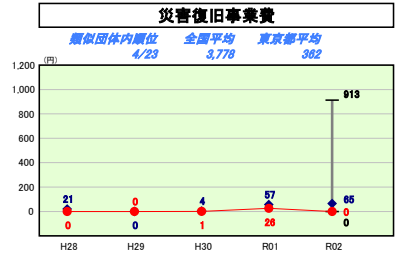
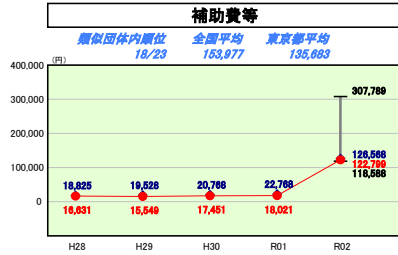
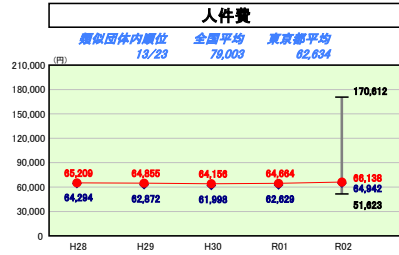
令和2年度

東京都杉並区

人口	573,504人(第3.1.1欄在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	566,769人(第3.1.1欄在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	34.06km ²	実収公債費比率	-5.6	%
歳入総額	270,587,110千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	258,724,404千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収取支	11,645,488千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	H30 特別区
標準財政規模	125,014,524千円			
地方債現在高	32,080,647千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり 451,129円となり、前年度より106,013円の増となっている。
 これは、国事業の定額給付金給付事業等により歳出総額が大幅増になったことによるものであり、同じ理由により補助費等・物件費も大幅増となっている。
 また、公債費は、用地会計において満期一括償還を行ったことにより大幅増となっている。
 人件費は、令和2年度は会計年度任用職員制度の導入に伴い増となったが、職員数の適正管理などにより減少傾向にある。その一方で、物件費の増は、前述の国事業に基づくものを除き、民営化・民間委託等の推進によるものである。
 今後も、保育関連経費など扶助費の増や老朽施設の改築・改修経費など歳出増が見込まれるが、区民サービスの向上を図りつつ、より効率的な行政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

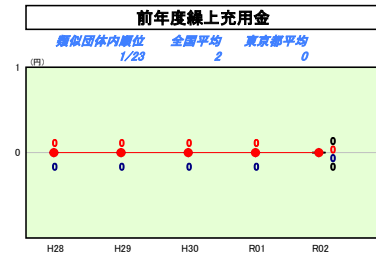
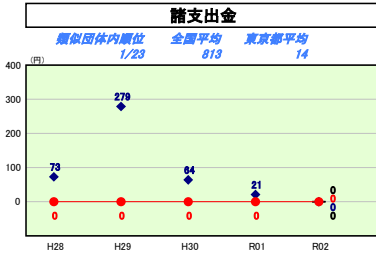
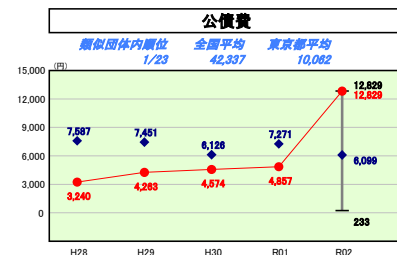
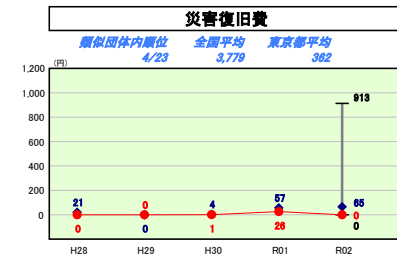
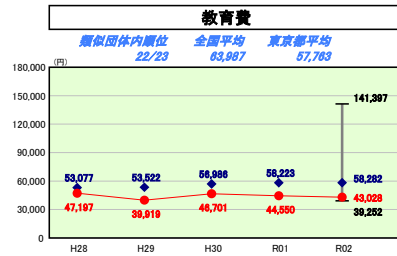
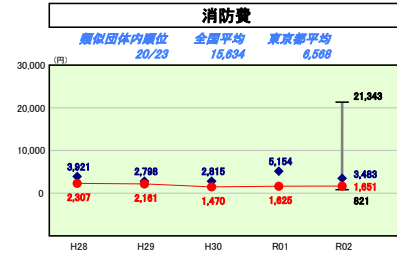
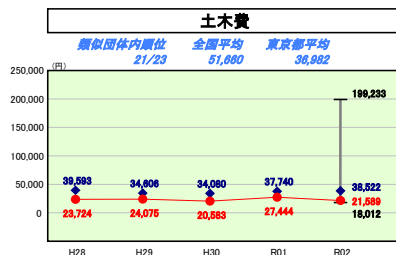
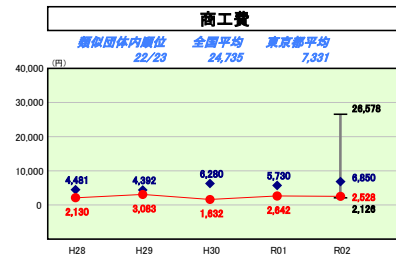
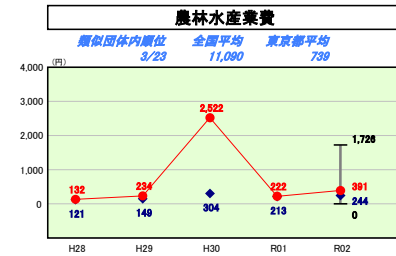
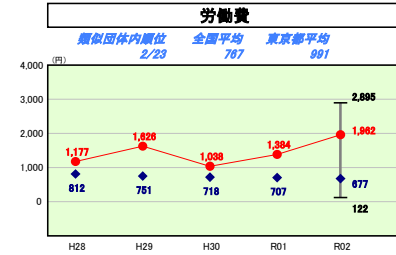
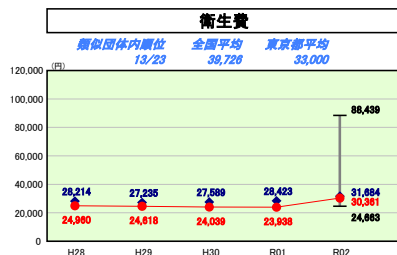
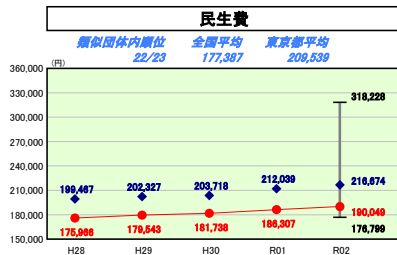
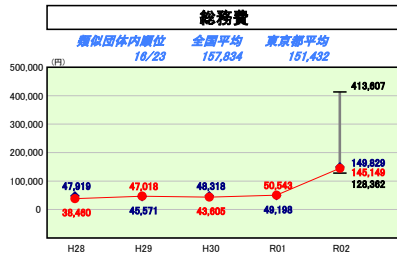
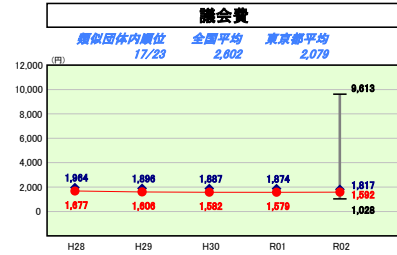
令和2年度

東京都杉並区

人口	573,504人(第3.1.1欄在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	556,769人(第3.1.1欄在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	34.06km ²	実収公債費比率	-5.6	%
歳入総額	270,587,110千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	258,724,404千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区 H01 特別区	
実収取支	11,645,488千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	125,014,524千円			
地方債現在高	32,090,647千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

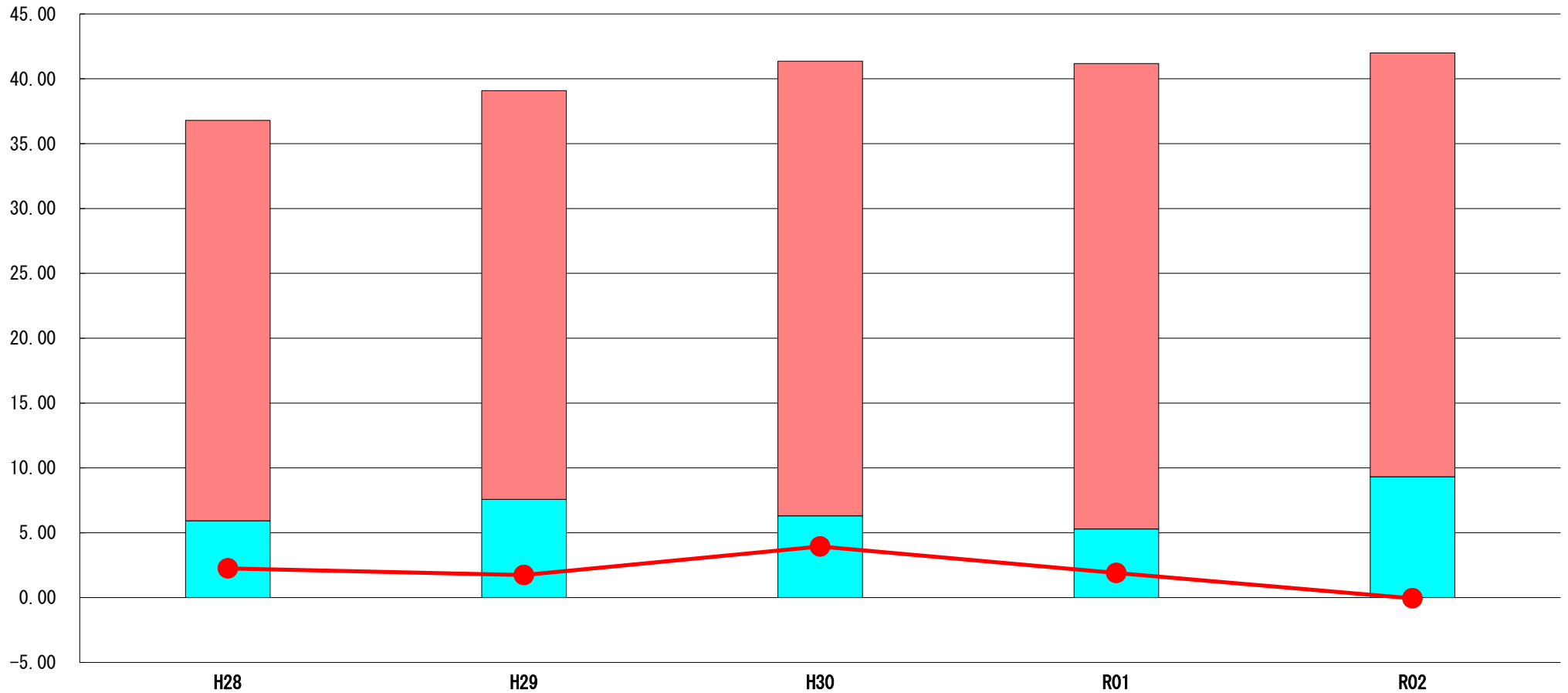
住民一人当たりコスト451,129円のうち、最も大きい民生費は、保育関連経費などの増により右肩上がりの傾向となっている。
 2番目に大きい総務費は、国事業の定額給付金給付事業等の実施により、対前年度比94,606円の大増となっている。
 また、衛生費は、コロナ対策等により、対前年度比6,423円の増となっている。
 なお、公債費は、用地会計において満期一括償還を行ったことにより大増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

東京都杉並区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		30.87	31.52	35.06	35.88	32.67
 実質収支額		5.93	7.57	6.30	5.29	9.32
 実質単年度収支		2.25	1.74	3.94	1.90	▲ 0.06

分析欄

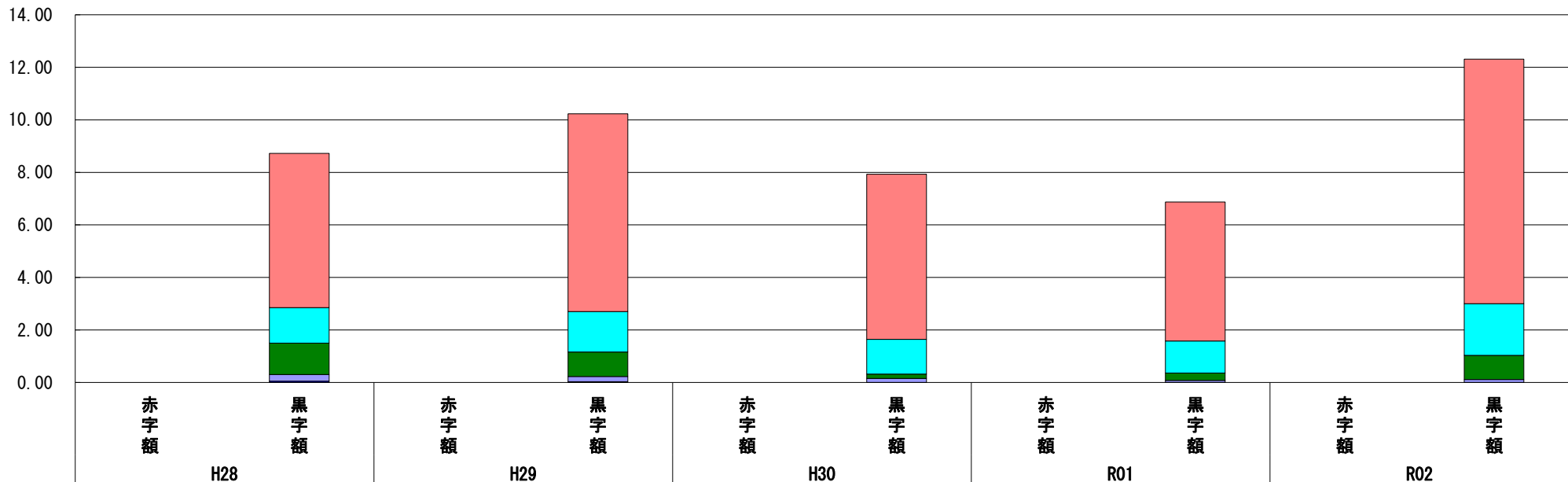
実質収支比率は、分子の実質収支額が増となり、対前年度比4.0ポイント増の9.3%となった。
 また、財政調整基金残高については着実な積立てを行いこの間増加傾向にあったが、令和2年度は、コロナ対策として時機を逸することなく必要な対応を行うために躊躇なく活用し、結果として、標準財政規模に占める割合は低下した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.87	7.53	6.29	5.29	9.31
介護保険事業会計		1.35	1.54	1.32	1.22	1.97
国民健康保険事業会計		1.20	0.93	0.17	0.28	0.92
後期高齢者医療事業会計		0.25	0.20	0.15	0.08	0.11
用地会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.03	-	-	-

分析欄

連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は連続して生じていない。

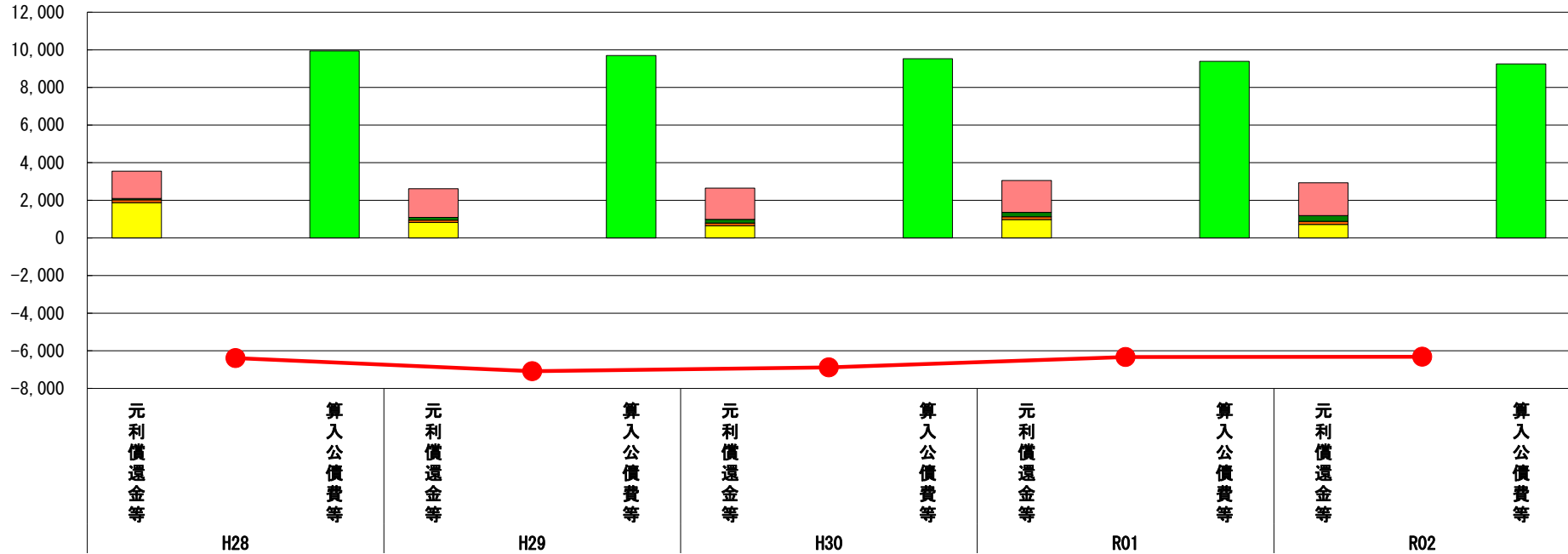
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都杉並区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,447	1,523	1,658	1,700	1,741
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		77	146	194	233	314
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		146	125	138	141	158
	債務負担行為に基づく支出額		1,878	823	656	981	720
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,937	9,701	9,525	9,386	9,250
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 6,389	▲ 7,084	▲ 6,879	▲ 6,331	▲ 6,317

分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、元利償還金の増などにより、前年度と比べて14百万円増となっている。

区債発行額は、施設の更新需要に対応するため、今後も増加していくことが見込まれるが、基金とのバランスに留意し、引き続き持続可能な財政運営に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,267	1,318	678	1,631	2,649
	減債基金積立相当額		209	217	110	304	537

分析欄

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に進めており、積立不足は生じてない。

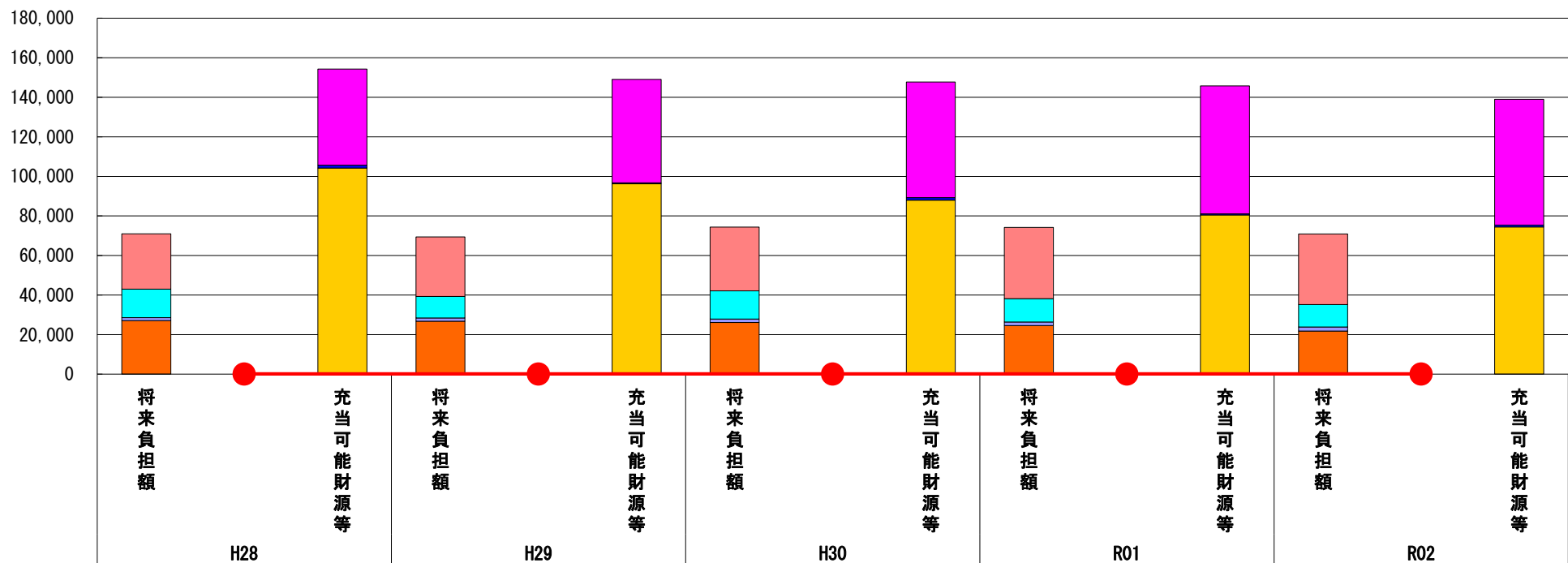
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都杉並区

(百万円)



(百万円)

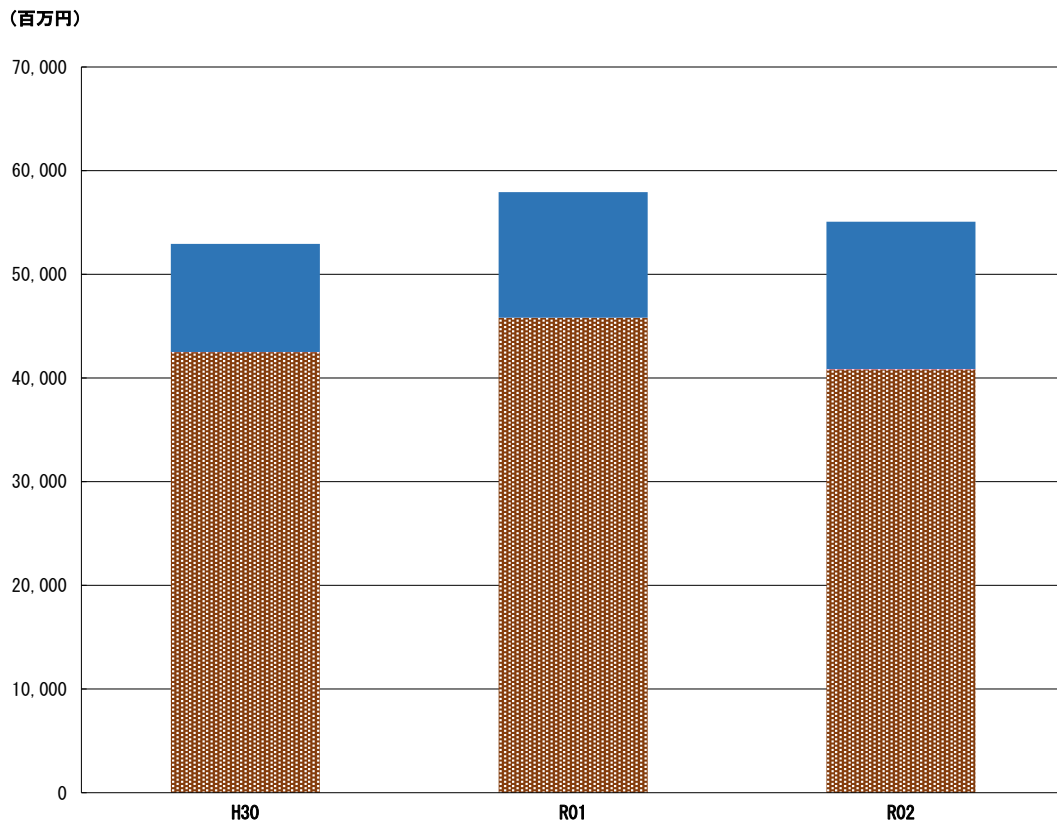
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,955	30,088	32,239	35,998	35,762
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,424	10,877	14,299	11,886	11,297
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,481	1,728	1,716	1,755	2,069
	退職手当負担見込額		27,087	26,713	26,124	24,575	21,787
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		48,645	52,306	58,457	64,732	63,559
	充当可能特定歳入		1,373	486	1,213	566	926
	基準財政需要額算入見込額		104,247	96,235	88,014	80,469	74,461
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 83,317	▲ 79,622	▲ 73,307	▲ 71,554	▲ 68,031




分析欄

将来負担額から充当可能財源等を差し引いた財将来負担比率の分子は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続してマイナスを示し、将来負担比率は生じていない。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		42,501	45,806	40,842
 減債基金		16	17	19
 その他特定目的基金		10,427	12,111	14,216
施設整備基金		7,356	8,971	10,874
区営住宅整備基金		2,323	2,368	2,397
社会福祉基金		627	632	787
次世代育成基金		99	100	104
みどりの基金		14	32	37
基金残高合計		52,945	57,935	55,076

令和2年度

東京都杉並区

基金全体

(増減理由)

基金残高は、平成23年度まで減少傾向にあったが、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立により、平成24年度以降は増加に転じている。令和2年度は、コロナ対策として時機を逸することなく必要な対応を行うために財政調整基金を躊躇なく活用し、結果として、残高は減少した。

(今後の方針)

足元の行政需要に着実に対応するとともに、『区政経営改革推進基本方針』において示した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための考え方」に基づき、財政調整基金の年度末残高の維持及び、施設整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、着実な積み立てに努めている。令和2年度は、コロナ対策として時機を逸することなく必要な対応を行うために躊躇なく活用し、結果として、残高は減少した。

(今後の方針)

「ルール」から改めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための考え方」に基づき、過去の大規模災害で被災した自治体の事例を参考に大規模災害への備えとして150億円、また、平成20年9月のリーマンショック時の実績を基に経済事情の著しい変動等による備えとして200億円の、合計350億円の年度末残高の維持に努めていく。

減債基金

(増減理由)

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に進めており、それに伴う利子再積立により微増傾向にある。

(今後の方針)

銀行等引受債が増加傾向にある中、今後も満期一括償還に備えた積立を着実に進めていくとともに、金利動向等を見据え繰上償還についても検討し、公債費の軽減に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・施設整備基金：施設の改築・改修などのための基金
- ・区営住宅整備基金：区営住宅の大規模修繕その他の整備のための基金
- ・社会福祉基金：社会福祉を増進するための基金
- ・次世代育成基金：子ども・青少年の国内外交流事業等への参加を支援するための基金
- ・みどりの基金：みどりの保全及び緑化の推進のための基金

(増減理由)

施設整備基金の残高は、「ルール」に基づき4,000百万円余の積立を行ったことにより、前年度比1,903百万円増の10,874百万円となっている。また、区営住宅整備基金については、使用料収入を基に事業費への充当と積立により微増となっている。その他の基金については、区民等からの寄附を中心に運営しており、寄附及び充当事業の実績により微増している。

(今後の方針)

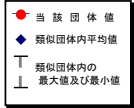
その他特定目的基金のうち、施設整備基金は、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、4,000百万円以上を目途とした計画的な積み立てを行っていく。また、寄附金を中心に運用している基金については、健全な寄附文化の醸成に取組み、寄附金収入の確保に努めるなど、適切に運用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

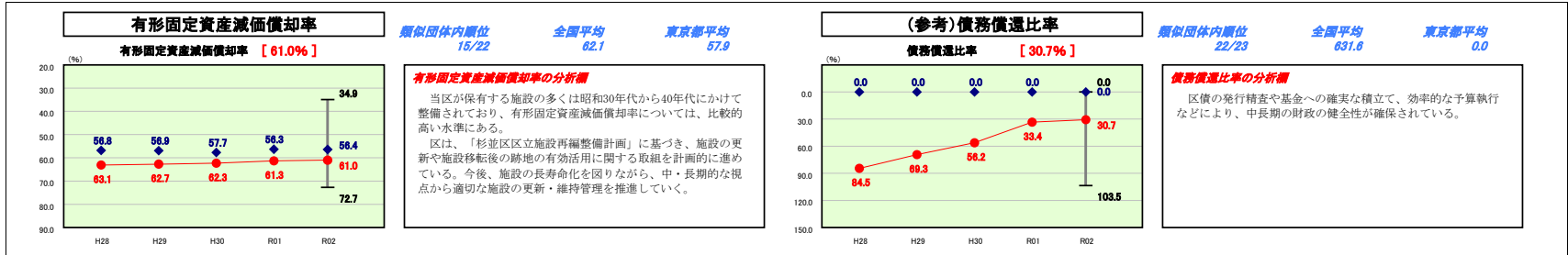
令和2年度

東京都杉並区

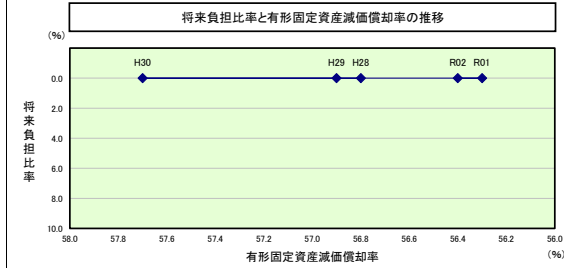
人	口	573,504	人(R3.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本人	566,769	人(R3.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	
面	積	34.06	km ²	実	質	公	債	費	比	率	
歳	入	270,587,110	千円	将	来	負	担	比	率	-	
歳	出	258,724,404	千円	市	町	村	類	型	H28	特別区	
実	質	取	支	11,645,488	千円	(年	度	毎)	R01	特別区
標	準	財	政	規	模	125,014,524	千円		H29	特別区	
地	方	債	現	在	高	32,090,647	千円		H30	特別区	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

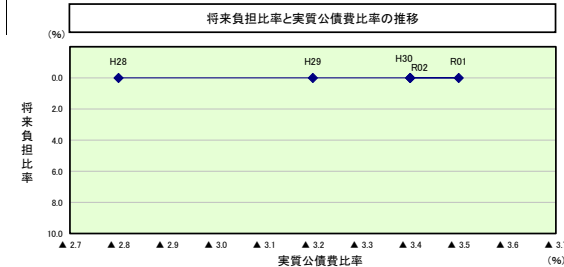


分析欄
 基金と区債をバランスよく活用した行政運営に努めている結果、将来負担比率は連続して生じていない一方で、昭和30年代から40年代にかけて整備された施設を多く保有するため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっている。
 引き続き杉並区立施設再編整備計画に基づき、区民ニーズに的確に応えながら、施設の適正化を図っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.1	62.7	62.3	61.3	61.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.8	56.9	57.7	56.3	56.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率について、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源の額が上回るため、将来負担比率は連続して生じていない。
 また、実質公債費比率は、18年度から21年度まで区債の発行を抑制したことや27年度の区債の一部繰上償還などにより、早期健全化基準を大幅に下回っている。
 施設の老朽対策等への対応により、区債発行額は増傾向にあるが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、区債発行額の抑制に努め、財政の健全性を確保していく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 6.0	▲ 5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 東京都杉並区

人口	573,504人	人口(03.1.1現在)	559,789人	人口(03.1.1現在)	559,789人
うち日本人	559,789人	外国人	13,715人	外国人	13,715人
面積	34.00k㎡	面積	34.00k㎡	面積	34.00k㎡
歳入総額	270,587,110千円	歳入総額	270,587,110千円	歳入総額	270,587,110千円
歳出総額	285,724,404千円	歳出総額	285,724,404千円	歳出総額	285,724,404千円
歳入超過	11,645,498千円	歳入超過	11,645,498千円	歳入超過	11,645,498千円
標準財政規模	125,014,524千円	標準財政規模	125,014,524千円	標準財政規模	125,014,524千円
地方税収率	32,080,647千円	地方税収率	32,080,647千円	地方税収率	32,080,647千円

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位：全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で同様のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
道路については、平成26年度に策定した「道路舗装白書」に関して、過去と直近の路面性状調査、工事履歴等を基に検証・見直しを行い令和2年度に改定した。今後も白書で設定した舗装管理指数・計画修繕面積を目標に工事を実施していく。
認定こども園・幼稚園・保育所については、区立施設の移転改築の外、民間事業者による保育所整備等に向けて老朽化した区立施設を解体したことなどにより有形固定資産減価償却率は下がっている。しかしながら、築50年を超えるような施設が残っていることから、引き続き施設再編整備の取組を進めていく必要がある。
学校については、令和元年度に小学校2校と中学校1校を統合した高円寺学園を整備するなど改築等の取組を進めることにより有形固定資産減価償却率は下がってきているが、今後およそ10年間が改築時期のピークを迎えるような状況であり、「区立学校施設整備計画(第2次改築計画)」等の計画を踏まえて、長寿命化と改築に向けた取組を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

東京都杉並区

人口	573,504人(第11期)	人口	573,504人(第11期)	男女比率	-%
うち日本人	558,789人(第11期)	外国人比率	-%	外国人比率	-%
面積	34.00k㎡	人口密度	16,871人/k㎡	人口密度	16,871人/k㎡
歳入総額	270,587,110千円	歳入総額	270,587,110千円	歳入総額	270,587,110千円
歳出総額	285,724,404千円	歳出総額	285,724,404千円	歳出総額	285,724,404千円
実質赤字	11,646,488千円	実質赤字	11,646,488千円	実質赤字	11,646,488千円
標準財政規模	125,014,524千円	標準財政規模	125,014,524千円	標準財政規模	125,014,524千円
地方税収率	32.080,647千円	地方税収率	32.080,647千円	地方税収率	32.080,647千円

- ◆ 当該団体の値
- ◇ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位：全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 図書館については、令和2年度は、中央図書館の大規模改修、永福図書館の移転改築の取組を進めた。このほかにも築50年を経過した施設があるため、改築に向けた検討を進めていく。
 体育館・プールについては、老朽化した体育館の改築を進めてきたことにより、他の施設類型や類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。
 そのほか、地域民生センターや区民集会所などの集会所、高齢者施設などについても、「杉並区立施設再編整備計画」に基づき、複合化・多機能化を視野に老朽化している施設の更新のほか、施設の長寿命化などを計画的に進めていく。